

Ⅱ 平成27年国勢調査結果の概要

1. 人 口

(1) 日本の人口 **1億2,709万4,745人**

- ・平成27年の国勢調査による、日本の人口は1億2,709万4,745人であった。
- ・平成22年の国勢調査の人口1億2,805万7,352人と比較すると、96万2,607人(増減率△0.8%)の減少となった。
- ・第1回の国勢調査(大正9年)開始以来、初めての人口減少となり、その人口5,596万3,053人から、90年間で、2.27倍(前回は2.29倍)になった。

(2) 静岡県の人口 **3,700,305人**

- ・平成27年の国勢調査による、静岡県の人口は3,700,305人であった。これは、全国人口の約2.9%を占め、47都道府県中第10位である。
- ・平成22年の国勢調査の人口3,765,007人と比べると、64,702人(増減率△1.7%)の減少となった。
- ・市町別では、浜松市が797,980人で最も多く、以下、静岡市が704,989人、富士市が248,399人、沼津市が195,633人と続き、この4市で県総人口の52.6%を占めている。

表-1 県下市別人口・世帯数及び人口密度

	人 口			世 帯 総 数	人口密度 (1km ² 当たり)	1世帯当たり 人員(一般世帯)
	総 数	男	女			
静 岡 県	3,700,305	1,820,993	1,879,312	1,429,600	475.8	2.54
市 部	3,470,363	1,707,825	1,762,538	1,342,323	541.4	2.54
郡 部	229,942	113,168	116,774	87,277	168.2	2.56
静 岡 市	704,989	343,338	361,651	286,013	499.3	2.42
葵 区	253,593	121,761	131,832	101,673	236.2	2.44
駿 河 区	212,419	105,257	107,162	90,631	2,907.9	2.30
清 水 区	238,977	116,320	122,657	93,709	901.5	2.51
浜 松 市	797,980	395,509	402,471	309,227	512.2	2.53
中 区	237,443	118,259	119,184	106,191	5,355.1	2.21
東 区	128,555	63,832	64,723	50,106	2,777.2	2.53
西 区	111,353	54,982	56,371	38,730	970.7	2.78
南 区	100,870	50,443	50,427	38,259	2,153.5	2.60
北 区	93,567	45,885	47,682	32,017	316.6	2.81
浜北区	95,900	47,517	48,383	32,493	1,442.1	2.89
天竜区	30,292	14,591	15,701	11,431	32.1	2.53
沼 津 市	195,633	95,980	99,653	80,798	1,046.4	2.37
熱 海 市	37,544	16,926	20,618	18,846	607.7	1.94
三 島 市	110,046	53,836	56,210	45,218	1,774.4	2.40
富 士 宮 市	130,770	64,281	66,489	49,004	336.1	2.62
伊 東 市	68,345	31,828	36,517	30,478	550.7	2.19
島 田 市	98,112	47,806	50,306	34,310	310.8	2.82
富 士 市	248,399	121,901	126,498	92,581	1,014.1	2.64
磐 田 市	167,210	84,130	83,080	61,346	1,023.0	2.69
焼 津 市	139,462	68,168	71,294	50,648	1,983.5	2.72
掛 川 市	114,602	57,126	57,476	41,050	431.3	2.75
藤 枝 市	143,605	70,049	73,556	52,315	740.0	2.71
御 殿 場 市	88,078	45,159	42,919	31,610	451.9	2.66
袋 井 市	85,789	43,206	42,583	31,453	791.9	2.69
下 田 市	22,916	11,009	11,907	10,397	219.5	2.16
裾 野 市	52,737	26,837	25,900	20,792	381.8	2.50
湖 西 市	59,789	30,550	29,239	22,546	690.7	2.62
伊 豆 市	31,317	14,837	16,480	12,158	86.0	2.50
御 前 崎 市	32,578	16,499	16,079	11,345	496.9	2.83
菊 川 市	46,763	23,488	23,275	16,095	496.5	2.87
伊豆の国市	48,152	23,031	25,121	18,677	508.9	2.53
牧 之 原 市	45,547	22,331	23,216	15,416	407.8	2.91

(3) 富士市の人口 248,399人

- ・平成27年の国勢調査による、富士市の人口は248,399人であった。これは静岡県人口の6.7%を占め、県内第3位である。
- ・平成22年の国勢調査の人口254,027人と比べると、5,628人(増減率△2.2%)の減少となった。
- ・第1回の国勢調査(大正9年)の人口62,947人であったものが、90年間で3.95倍になった。
- ・人口密度は、1,014.1人で前回に比べて22.7人の減少となっている。
(市面積244.95km²)

図-1 富士市人口の推移

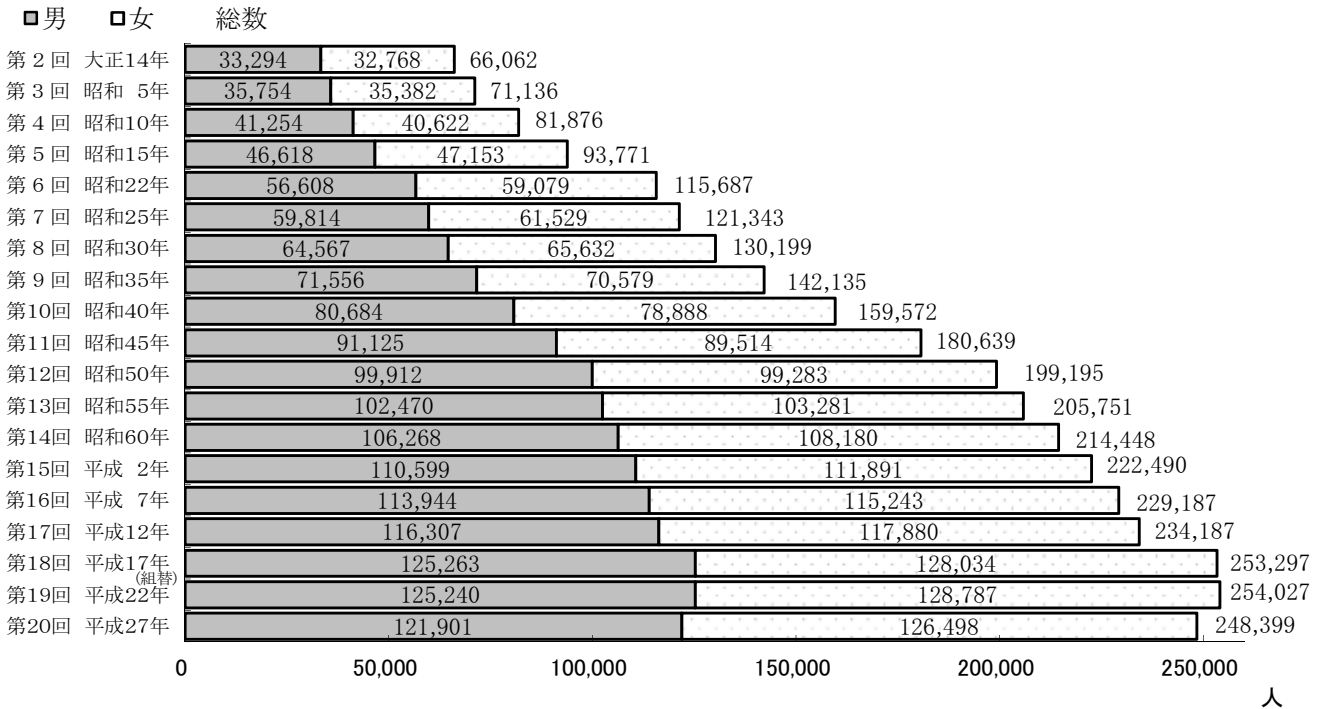
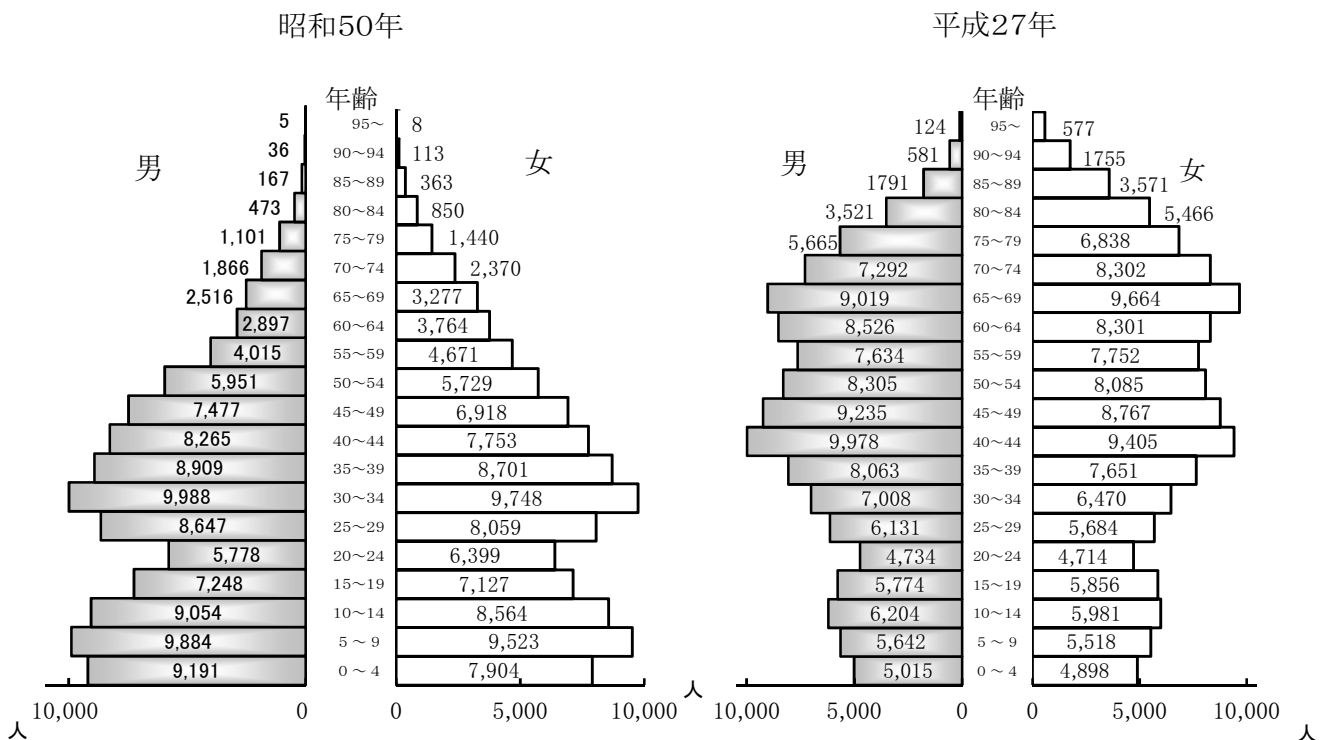


図-2 5歳階級人口ピラミッド



2. 人口構造

(1) 男女別人口 女子が男子を4,597人上回る

- ・男女別人口は、男子が121,901人、女子が126,498人で、女子が男子を4,597人上回っている。
- ・平成22年の国勢調査と比べると男子は3,339人(増減率△2.7%)減少し、女子も2,289人(同△1.8%)減少している。

表－2 富士市男女別人口の推移

区分	人口			増加率 (%)	人口密度 (人) 1)	世帯数	増加率 (%)
	総数	男	女				
昭和 55年	205,751	102,470	103,281	3.3	955	57,307	11.2
60	214,448	106,268	108,180	4.2	996	60,604	5.8
平成 2年	222,490	110,599	111,891	3.8	1,039	66,050	9.0
7	229,187	113,944	115,243	3.0	1,071	71,620	8.4
12	234,187	116,307	117,880	2.2	1,094	77,533	8.2
17(組換)	253,297	125,263	128,034	-	1,034	86,903	-
22	254,027	125,240	128,787	0.3	1,037	90,980	4.6
27	248,399	121,901	126,498	△2.2	1,014	92,581	1.8

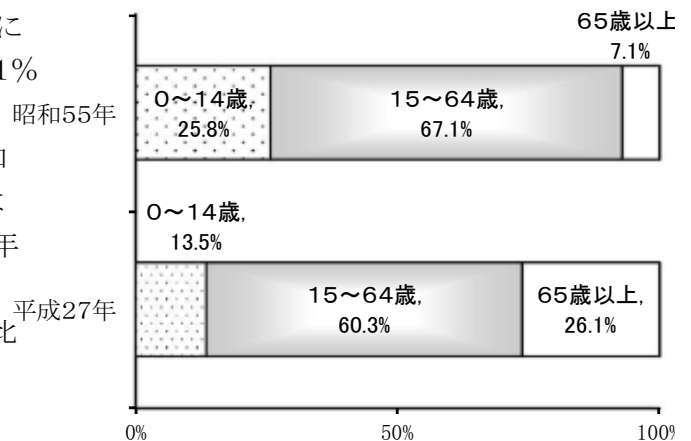
1) 昭和63年国土地理院の測量により面積変更、平成14年田子の浦港内公有水面埋め立てにより面積変更、平成26年国土地理院の測量により面積変更。

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値。

(2) 年齢別人口 老年人口(65歳以上)の割合26.1%になる

- ・人口を年齢3区分にみると、年少人口(0～14歳)が33,258人、生産年齢人口(15～64歳)が148,073人、老年人口(65歳以上)が64,166人で、市人口に占める構成割合はそれぞれ13.5%、60.3%、26.1%となっている。
- ・年齢3区分別人口を平成22年と比べると、年少人口は、3,896人(増減率△10.5%)、生産年齢人口は12,771人(同△7.9%)減少しているのに対し、老年人口は、8,889人(同16.1%)増加している。
- ・この結果、年齢3区分別構成割合では平成22年と比べると、年少人口は1.2ポイント、生産年齢人口は3.2ポイントとそれぞれ減っているのに対し、老年人口は4.3ポイント増えている。

図－3 年齢区分別構成割合



表－3 年齢区分別人口

区分	年少人口 (0～14歳)	構成比 (%)	生産年齢人口 (15～64歳)	構成比 (%)	老年人口 (65歳以上)	構成比 (%)
昭和 55年	53,120	25.8	138,044	67.1	14,585	7.1
60	49,905	23.3	146,913	68.5	17,630	8.2
平成 2年	43,776	19.7	156,808	70.5	21,896	9.8
7	40,653	17.7	160,891	70.2	27,626	12.1
12	38,731	16.6	160,686	68.6	34,725	14.8
17(組替)	39,113	15.4	167,721	66.2	46,450	18.3
22	37,154	14.7	160,844	63.5	55,277	21.8
27	33,258	13.5	148,073	60.3	64,166	26.1

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

(3) 配偶関係 ————— 有配偶率は、男女ともに低下 —————

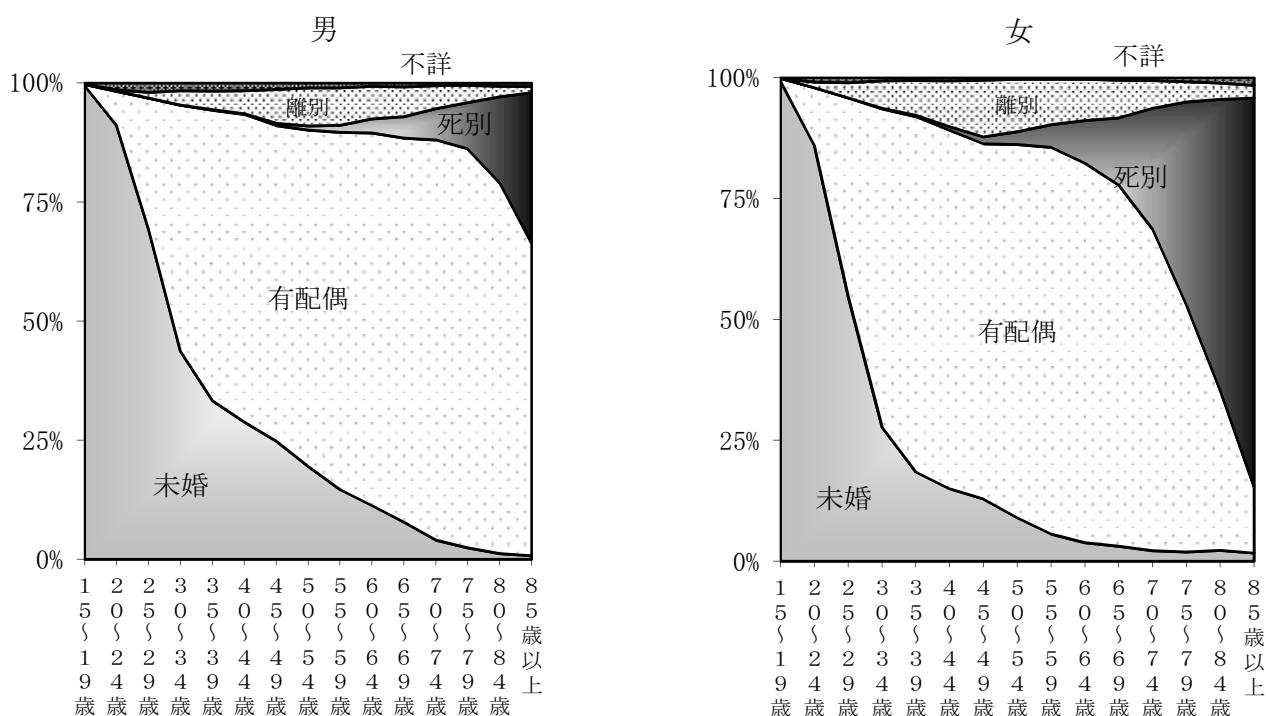
- ・15歳以上人口を配偶関係別にみると、有配偶者は男子が63,940人、女子が63,994人で、15歳以上人口に占める割合(有配偶率)は、それぞれ62.5%、59.2%となっている。
- ・有配偶率を平成22年(男子62.6%、女子59.9%)と比べると、男子・女子とも、わずかに低下している。
- ・離婚者の割合は、男子が4.7%(4,835人)、女子が6.7%(7,256人)であり、平成22年(男子4.3%、女子6.4%)と比べると、男女とも増加している。
- ・未婚者の割合(未婚率)は、男子が29.4%(30,100人)、女子が19.5%(21,038人)であり、平成22年(男子29.6%、女子19.2%)と比べると、男子はわずかに減少し、女子はわずかに増加している。

表-4 配偶関係(15歳以上)

区 分		総 数 1)	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
総 数		212,239	51,138	127,934	19,233	12,091
男	15～19歳	5,774	5,740	18	-	1
	20～24歳	4,734	4,310	342	3	13
	25～29歳	6,131	4,248	1,688	3	72
	30～34歳	7,008	3,055	3,626	4	209
	35～39歳	8,063	2,681	4,921	10	313
	40歳以上	71,671	10,066	53,345	3,348	4,227
女	15～19歳	5,856	5,808	38	-	2
	20～24歳	4,714	4,054	560	1	56
	25～29歳	5,684	3,108	2,335	1	179
	30～34歳	6,470	1,788	4,262	10	366
	35～39歳	7,651	1,411	5,622	27	547
	40歳以上	78,483	4,869	51,177	15,826	6,106

1) 配偶関係「不詳」含む。

図-4 年齢階級別配偶関係



3. 世帯

(1) 世帯の構成 ————— 一般世帯数 92,438世帯、1世帯当たり 2.64人 —————

- ・平成27年の国勢調査による、世帯の総数は92,581世帯、このうち一般世帯は、92,438世帯、施設等の世帯数は143世帯となっている。一般世帯の人員は244,247人で、その1世帯当たりの人員は、2.64人となっている。
- ・平成22年と比べると一般世帯数は、1,604世帯、1.8%増加したのに対し、その世帯人員は6,323人、2.5%の減少であったため、1世帯当たりの人員は0.12人減少した。
- ・一般世帯数の世帯人員分布で見ると、2人世帯(一般世帯総数の28.7%)が最も多く、次いで1人世帯(同24.7%)、3人世帯(同20.3%)、4人世帯(同15.9%)の順となり、4人以下の世帯が全体の89.6%を占めている。

図-5 世帯数の推移

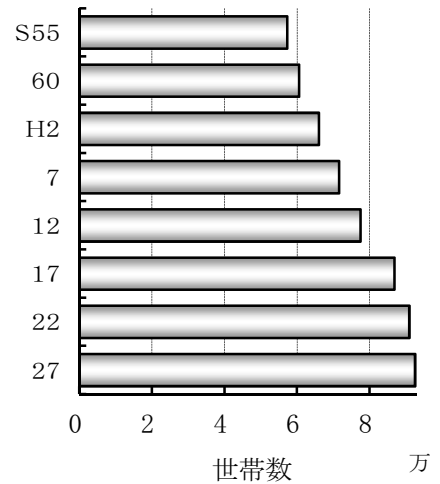
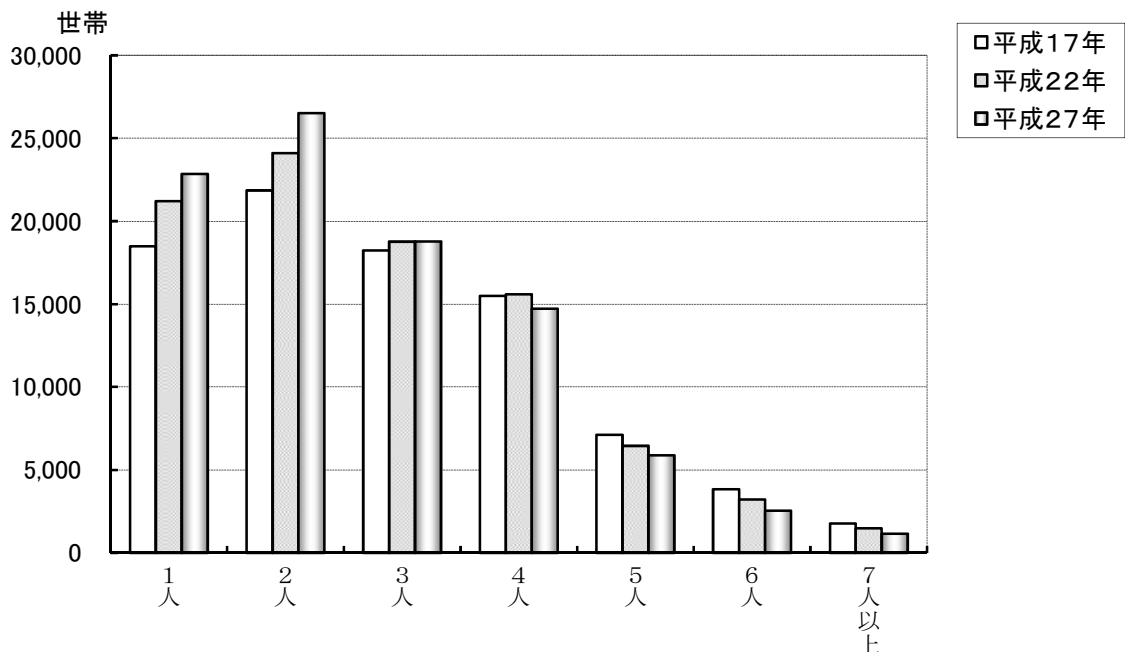


表-5 世帯数の種類・世帯人員

区 分	平成12年	平成17年(組替)	平成22年	平成27年
世帯総数	77,533 世帯	86,903 世帯	90,980 世帯	92,581 世帯
一般世帯数	77,416 世帯	86,791 世帯	90,834 世帯	92,438 世帯
一般世帯人員	232,072 人	250,304 人	250,570 人	244,247 人
一般世帯当たり人員	3.00 人	2.88 人	2.76 人	2.64 人
施設等の世帯	83 世帯	103 世帯	146 世帯	143 世帯

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

図-6 一般世帯数の世帯人員別分布



(2) 世帯の家族類型 ————— 母子世帯は1,517世帯 —————

- ・世帯の家族類型をみると、核家族世帯は54,491世帯(一般世帯(「不詳を除く。」)の59.3%)で平成22年に比べ3.1%増加している。
- ・一方、単独世帯は22,848世帯(一般世帯(「不詳を除く。」)の24.9%)で平成22年に比べ7.7%増加している。
- ・また、母子世帯は1,517世帯で、平成22年に比べ2.8%増加し、父子世帯は202世帯で、平成22年に比べ6.3%増加した。

表－6 家族類型別世帯数

区分	総数 1)		核家族		その他の親族世帯		非親族世帯		単独世帯		(再掲)父子世帯	(再掲)母子世帯
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
昭和 60 年	60,547	100	37,530	62.0	14,549	24.0	67	0.1	8,401	13.9	270	1,029
平成 2 年	65,986	100	39,645	60.1	15,237	23.1	82	0.1	11,022	16.7	256	991
7	71,567	100	42,645	59.6	15,714	22.0	163	0.2	13,045	18.2	209	989
12	77,416	100	45,763	59.1	15,717	20.3	301	0.4	15,635	20.2	176	1,273
17(組替)	86,791	100	51,061	58.2	16,944	17.6	288	0.8	18,498	23.3	212	1,524
22	90,834	-	52,853	58.2	15,983	17.6	769	0.8	21,209	23.4	190	1,560
27	92,438	-	54,491	59.3	13,785	15.0	774	0.8	22,848	24.9	202	1,517

1) 平成22年及び27年には、世帯の家族類型「不詳」を含む。

2) 核家族世帯とは、夫婦の世帯及び親と子からなる世帯

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

4. 住居の状態

(1) 住居の状況 ————— 住宅に住む一般世帯の世帯数は、91,278世帯 —————

- ・住宅に住む一般世帯数は、91,278世帯
242,490人で平成22年と比べて、世帯数は1.7%増加し、世帯人員は、2.8%減少している。

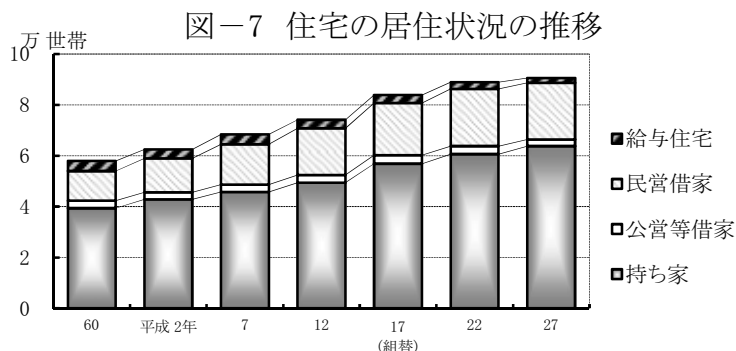


表-7 住宅に住む一般世帯の世帯数、世帯人員

区分	世帯数	世帯人数	1世帯当たり人員
昭和 60 年	57,986	210,273	3.63
平成 2 年	62,767	217,539	3.47
7	69,103	224,780	3.25
12	74,872	229,340	3.06
17(組替)	84,971	248,373	2.92
22	89,789	249,409	2.78
27	91,278	242,490	2.66

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

(2) 住宅の所有関係 ————— 持ち家に住む世帯は、69.9% —————

- ・一般世帯の住宅所有関係割合は、住宅に住む一般世帯数91,278世帯のうち「持ち家」に住む世帯は63,778世帯(構成比69.9%)で最も多く、次いで「民間の借家」が22,216世帯(同24.3%)、「公営・公団会社の借家」は2,638世帯(同2.9%)、「給与住宅」が1,936世帯(同2.1%)の順となっている。
- ・平成22年調査と比べると、世帯数は「持ち家」のみが増加し、他はすべて減少した。

表-8 住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係

区分	世帯数	主世帯					間借りの世帯	構成比(%)	
		総数	持ち家	公営等借家	民間借家	給与住宅		持ち家	その他
昭和 60 年	57,986	57,915	39,372	2,913	11,691	3,939	205	67.9	32.1
平成 2 年	62,767	62,477	42,811	2,821	13,284	3,561	290	68.2	31.8
7	69,103	68,352	45,763	2,885	15,797	3,907	751	66.2	33.8
12	74,872	74,104	49,372	3,053	18,369	3,310	768	65.9	33.1
17	84,971	83,882	56,860	3,306	20,559	3,157	1,089	67.5	32.5
22	89,789	88,882	60,631	3,150	22,520	2,581	907	67.5	32.5
27	91,278	90,568	63,778	2,638	22,216	1,936	710	69.9	30.1

(3) 住宅の建て方 ————— 一戸建ては、70.5% —————

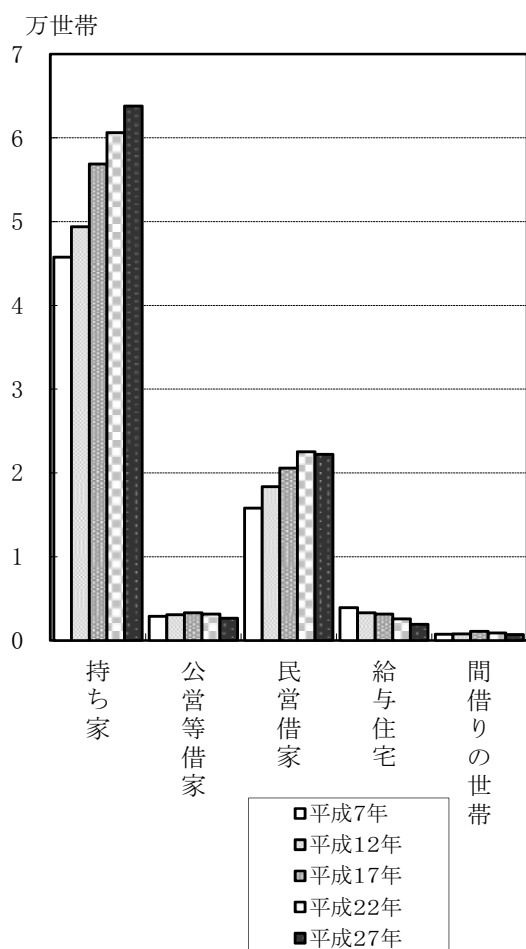
- ・住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別に見ると、一戸建てが70.5%を占め、共同住宅が28.3%を占めている。
- ・平成22年と比べると、一戸建ては2,265世帯(増減率3.7%)増加したのに対し、長屋建と共同住宅は、それぞれ241世帯(同△21.6%)、383世帯(同△1.5%)減少している。

表－9 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

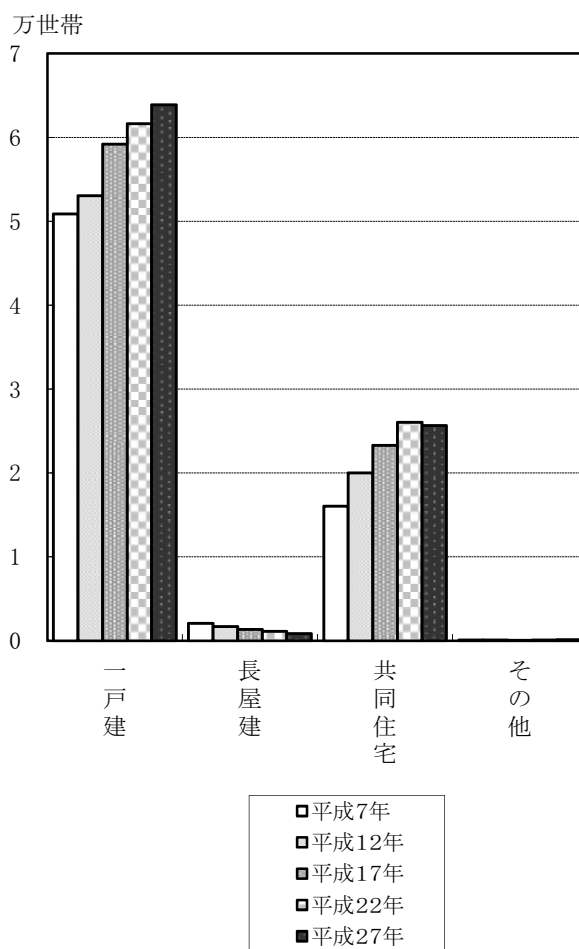
区 分	平成7年 世帯数	平成12年 世帯数	平成17年 世帯数	平成22年 世帯数	平成27年 世帯数
総 数	69,103	74,872	83,882	88,882	90,568
一 戸 建	50,883	53,045	59,192	61,613	63,878
長 屋 建	2,079	1,697	1,353	1,115	874
共 同 住 宅	16,056	20,023	23,275	26,050	25,667
1・2階建	4,928	6,251	8,023	9,605	10,446
3～5階建	9,768	12,175	13,216	13,827	12,497
6階建以上	1,360	1,597	2,036	2,618	2,724
そ の 他	85	107	62	94	149

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値
平成22年の世帯総数には、延べ面積「不詳」を含む。

図－8 住宅の所有関係の推移



図－9 住宅の建て方の推移



5. 就 業 状 況

(1) 労働力人口 労働力人口127,526人、労働力率61.1%

- 平成27年の国勢調査による15歳以上人口212,239人のうち就業者は122,353人、完全失業者は5,173人で、両者を合わせた労働力人口は127,526人となり、15歳以上に占める割合(労働力率)は、61.1%(労働力状態「不詳」を除く。)となっている。
- 経済活動に従事していない非労働力人口は81,070人で、15歳以上人口の38.9%を占めている。
- 労働力人口に占める完全失業率の割合は、4.1%で、平成22年を1.8ポイント下回っている。
- 男女別に労働力人口をみると、男子73,635人(労働力率72.6%)、女子53,891人(同50.3%)(労働力状態「不詳」を除く。)となっており、男子、女子いずれも、平成22年から3.3ポイント、0.1ポイント減少している。

図-10 男女別・労働力人口の推移

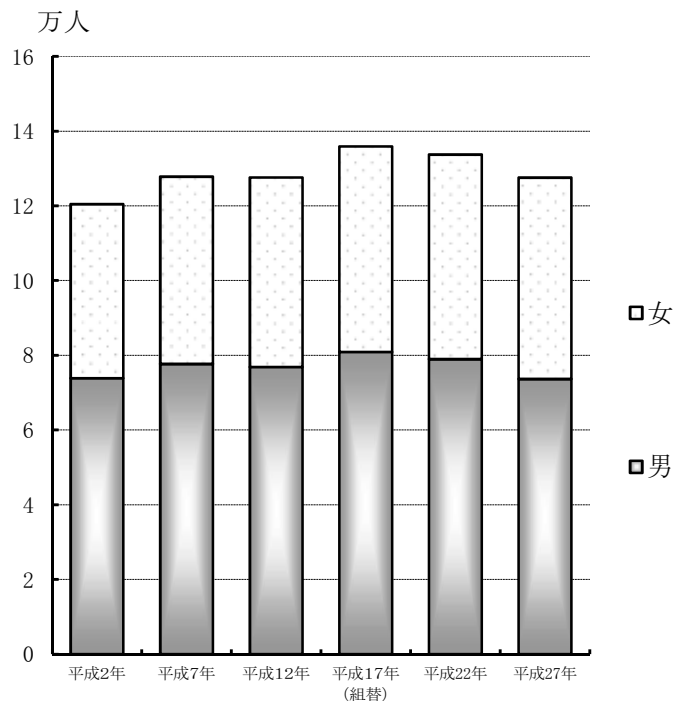


表-10 労働力状態(15歳以上)

区分	総数 1)	労働力人口							非労働力人口	構成比(%) 2)		失業率(%)	
		総数	就業者			完全失業者	労働力人口	非労働力人口		労働力人口			
		総数	主に仕事	家事のかたわら仕事	通学のかたわら仕事	休業者	完全失業者		労働力人口	非労働力人口	労働力人口		
平成2年	計	178,704	120,420	117,409	101,448	14,614	320	1,027	3,011	58,145	67.4	32.6	2.50
	男	88,307	73,831	71,841	70,806	263	155	617	1,990	14,396	83.7	16.3	2.70
	女	90,397	46,589	45,568	30,642	14,351	165	410	1,021	43,749	51.6	48.4	2.19
平成7年	計	188,517	127,779	123,071	104,308	17,126	576	1,061	4,708	60,476	67.9	32.1	3.68
	男	93,143	77,665	74,553	73,230	405	272	646	3,112	15,341	83.5	16.5	4.01
	女	95,374	50,114	48,518	31,078	16,721	304	415	1,596	45,135	52.6	47.4	3.18
平成12年	計	195,411	127,564	122,485	105,439	15,050	679	1,317	5,079	66,908	65.6	34.4	3.98
	男	96,597	76,852	73,503	71,939	554	276	734	3,349	19,087	80.1	19.9	4.36
	女	98,814	50,712	48,982	33,500	14,496	403	583	1,730	47,821	51.5	48.5	3.41
平成17年(組替)	計	214,171	135,884	129,279	108,591	18,075	959	1,654	6,605	76,012	64.1	35.9	4.86
	男	105,372	80,850	76,474	74,413	788	438	835	4,376	22,840	78.0	22.0	5.41
	女	108,799	55,034	52,805	34,178	17,287	521	819	2,229	53,172	50.9	49.1	4.05
平成22年	計	216,121	133,704	125,812	106,650	16,715	889	1,558	7,892	78,979	62.9	37.1	5.90
	男	105,911	78,951	73,597	71,512	907	385	793	5,354	25,021	75.9	24.1	6.78
	女	110,210	54,753	52,215	35,138	15,808	504	765	2,538	53,958	50.4	49.6	4.64
平成27年	計	212,239	127,526	122,353	103,180	16,606	956	1,611	5,173	81,070	61.1	38.9	4.06
	男	103,381	73,635	70,203	67,939	1,055	436	773	3,432	27,793	72.6	27.4	4.66
	女	108,858	53,891	52,150	35,241	15,551	520	838	1,741	53,277	50.3	49.7	3.23

1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 労働力状態「不詳」を除く。

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

(2) 産業別就業者 ــ 就業者数「製造業」は減少 ــ

- ・平成27年の国勢調査による就業者を産業大分類別に見ると「製造業」が37,437人で、就業者総数の30.6%を占め最も多く、次いで「卸売・小売業」の17,778人(構成比14.5%)、「医療,福祉」の12,127人(同9.9%)と続いている。
- ・平成27年の国勢調査による就業者を産業3部門別に見ると、第1次産業は2,384人(構成比2.0%)、第2次産業は46,435人(同39.2%)、第3次産業は69,684人(同58.8%)となった。平成22年と比べると第1次産業は0.2ポイント、第2次産業は1.2ポイント低下し、第3次産業は1.3ポイントの上昇であった。
- ・平成22年の国勢調査と比べると、第1次産業就業者は250人減少(増減率△9.5%)、第2次産業就業者は2,883人減少(同△5.8%)、第3次産業就業者は471人減少(同△0.7%)となっている。

図-11 産業3分類別就業者の推移

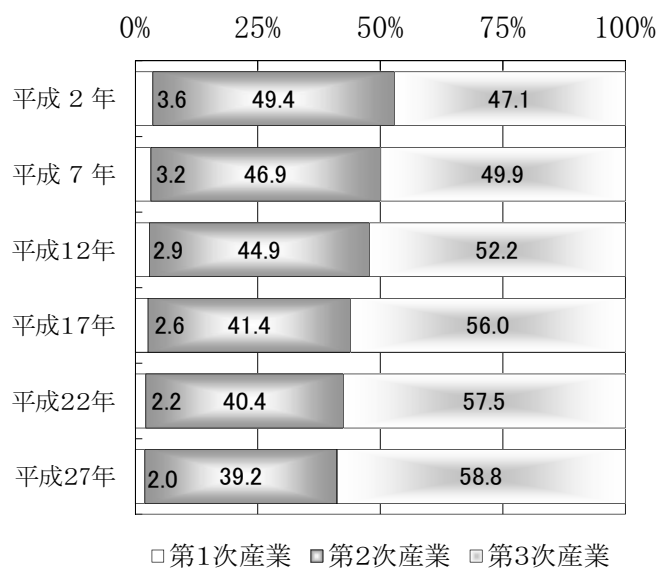


表-11 産業大分類別就業者数

産業分類	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
	就業者数	就業者数	就業者数 (組替)	就業者数	就業者数	構成比
総数	123,071	122,485	129,279	125,812	122,353	100.0%
第1次産業 1)	3,982	3,482	3,308	2,634	2,384	2.0%
農 業	3,899	3,386	3,211	2,513	2,268	1.9%
林 業	61	65	66	75	67	0.1%
漁 業	22	31	31	46	49	0.0%
第2次産業 1)	57,628	54,866	53,183	49,318	46,435	39.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	53	53	18	19	20	0.0%
建設業	10,923	10,658	10,565	9,613	8,978	7.3%
製造業	46,652	44,155	42,600	39,686	37,437	30.6%
第3次産業 1)	61,298	63,787	71,859	70,155	69,684	58.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	471	548	410	529	418	0.3%
情報通信業	8,337	8,853	1,450	1,476	1,533	1.3%
運輸業, 郵便業	-	-	8214	8,081	7,820	6.4%
卸売業, 小売業	24,367	24,592	20,758	19,150	17,778	14.5%
金融業, 保険業	2,961	2,709	2,488	2,537	2,336	1.9%
不動産業, 物品賃貸業	-	-	917	1,374	1,499	1.2%
宿泊業, 飲食サービス業	728	856	4,961	5,665	5,507	4.5%
医療, 福祉	-	-	8429	10,433	12,127	9.9%
教育, 学習支援業	-	-	4563	4,526	4,484	3.7%
複合サービス事業	-	-	947	653	733	0.6%
サービス業	22,489	24,201	16,345	13,271	12,982	10.6%
公務	1,945	2,028	2,377	2,460	2,467	2.0%
分類不能	163	350	929	3,705	3,850	-

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値
1) 構成比は産業大分類「分類不能の産業」を除いて算出。

6. 従業地・通学地別人口 ——— 昼間人口は、246,540人 ———

・平成27年国勢調査による15歳以上の従業地・通学地別人口をみると、富士市から他市町村へ通勤・通学のために出て行く人(流出人口)は30,809人で、他市町村から富士市へ通勤・通学のために入ってくる人(流入人口)は28,932人となっている。

従って、流入人口より流出人口のほうが多く、その差(流出超過人口)は1,877人となり、常住人口から流出超過人口を除いた、富士市の昼間人口(15歳未満の通学者含む)は、246,540人となっている。

- ・流出人口(15歳以上)を市区町村別にみると、富士宮市への流出(就業者・通学者)が10,056人と最も多く、次いで静岡市が7,276人、沼津市が6,758人であった。
- ・流出人口(15歳以上)のうち、就業者は25,976人で84.3%を占め、通学者は4,833人、15.7%であった。
- ・流入人口(15歳以上)を市区町村別にみると、富士宮市からの流入(就業者・通学者)が13,633人と最も多く、次いで静岡市が5,977人、沼津市が4,328人であった。
- ・流入人口(15歳以上)のうち、就業者は27,274人で94.3%を占め、通学者は1,658人、5.7%であった。

表-12 昼間人口

区分	常住人口	流出人口	流入人口	流入超過数	昼間人口 1)
平成7年	229,170	23,797	29,048	5,251	234,299
12	234,142	24,935	29,561	4,626	238,642
17(組替)	253,284	32,955	33,732	777	253,881
22	254,027	30,666	28,711	△1,955	252,788
27	248,399	30,809	28,932	△1,877	246,540

1)【昼間人口(246,540)】=【常住人口(248,399)】+【流入超過数(△1,877)】
+【流入超過数「15歳未満」(△240)】+【従業・通学市区町村「不詳・外国」(258)】

※「年齢不詳」の者を集計の対象から除外している。

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

表-13 流出人口(15歳以上)

	総数	就業者			通学者				
		総数	富士宮市	沼津市	静岡市	総数	富士宮市	沼津市	静岡市
平成7年	23,797	18,800	② 4,824	① 6,328	③ 1,581	4,997	① 1,439	② 1,100	③ 996
12	24,935	20,680	② 5,544	① 6,310	③ 1,765	4,255	① 1,332	② 824	③ 903
17(組替)	27,358	22,873	① 6,710	② 6,400	③ 2,948	4,485	① 1,366	③ 777	② 1,105
22	30,666	25,929	① 8,218	② 6,555	③ 6,052	4,737	① 1,381	③ 654	② 1,295
27	30,809	25,976	① 8,672	② 6,090	③ 6,087	4,833	① 1,384	③ 668	② 1,189

※ ①は順位を示す

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

表-14 流入人口(15歳以上)

区分	総数	就業者			通学者				
		総数	富士宮市	沼津市	静岡市	総数	富士宮市	沼津市	静岡市
平成7年	29,048	27,005	① 12,894	② 3,597	-	2,043	① 1,058	-	-
12	29,561	27,860	① 12,749	② 3,699	-	1,701	① 819	-	-
17(組替)	33,732	31,966	① 12,519	② 4,058	-	1,766	① 745	-	-
22	28,711	27,096	① 13,255	③ 4,109	② 5,573	1,615	① 762	③ 187	② 303
27	28,932	27,274	① 12,875	③ 4,128	② 5,625	1,658	① 758	③ 200	② 352

※ ①は順位を示す。

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

7. 高齢者のいる世帯 ——— 一般世帯に占める割合は、44.7% ———

- ・高齢者(65歳以上)の世帯人員のいる一般世帯数は、41,322世帯で一般世帯(92,438世帯)に占める割合は、44.7%となっている。
- ・高齢者世帯(高齢者夫婦世帯)は、10,184世帯で一般世帯に占める割合は11.0%となっている。平成22年に比べ2,081世帯、25.7%増加している。

図-12 年齢3区分別人口の推移

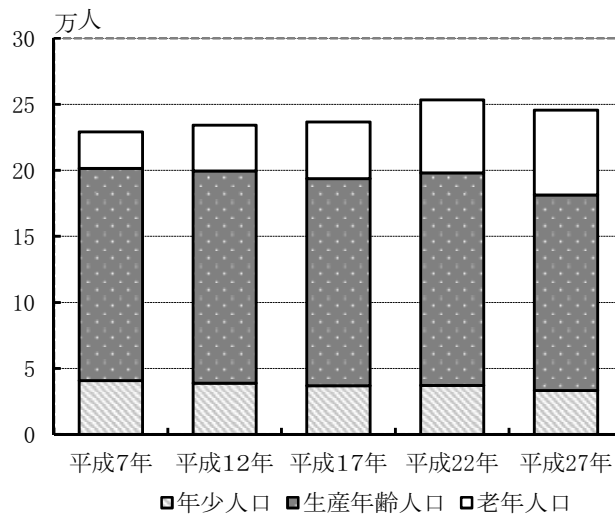


表-15 高齢者世帯数

区分	平成22年	平成27年	増減	
一般世帯	90,834	92,438	1,604	1.8%
高齢者のいる世帯	36,727	41,322	4,595	12.5%
※高齢者夫婦世帯	8,103	10,184	2,081	25.7%

※高齢者夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組のみの一般世帯をいう。

表-16 高齢者の労働力状態

区分	総数 1)	労働力人口						非労働力人口		
		総数	就業者			完全 失業者	うち 家事	うち 通学		
			総数 2)	主に 仕事	家事の ほか 仕事				休業者	
総数	64,166	14,583	14,088	10,210	3,505	372	495	48,962	14,392	10
65～69歳	18,683	8,156	7,831	5,889	1,786	156	325	10,357	4,764	2
70～74歳	15,594	3,825	3,724	2,618	1,005	100	101	11,624	4,013	3
75～79歳	12,503	1,670	1,628	1,126	440	62	42	10,699	2,943	4
80～84歳	8,987	655	640	405	202	33	15	8,231	1,801	1
85歳以上	8,399	277	265	172	72	21	12	8,051	871	-

1) 労働力状態「不詳」含む。

2) 区分「70歳～74歳」には、「通学のかたわら仕事」の1人を含む。

8. 外国人の人口 ——— 外国人の人口は3,551人 ———

- ・富士市居住の外国人の人口は、3,551人となり総人口の1.4%を占めている。
- ・平成22年の国勢調査(4,010人)と比べると459人(増減率△11.4%)の減少となっている。
- ・国籍別では、ブラジルが1,011人(構成比28.5%)と最も多く、次いでフィリピン639人(同18.0%)、中国527人(同14.8%)、韓国・朝鮮391人(同11.0%)と続いている。

表－17 外国人の人口

区 分	総 数	韓国・朝鮮	中 国	東南アジア・南アジア			アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
				総 数	フィリピン	その他				
平成2年	1,104	337	76	75	31	44	21	-	-	1,322
7	2,181	390	221	219	96	123	29	1,032	210	142
12	2,688	430	241	362	229	133	32	1,139	342	327
17(組替)	3,716	504	516	509	428	81	28	1,488	344	327
22	4,010	460	749	655	570	85	35	1,335	331	445
27	3,551	391	527	809	639	170	29	1,011	259	525

(注) 1) 無国籍及び国名「不詳」含む

東南アジア・南アジアは、昭和60年調査では「その他」に含まれる。

ブラジル・ペルーは、昭和60年、平成2年調査では「その他」に含まれる。

「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

表－18 国籍別外国人人口(県内23市別)

地 域	総 数	韓 国 ・ 朝 鮮	中 国	東南アジア, 南アジア			アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
				総 数	フィリ ピ ン	その他				
県 計	59,596	4,525	9,064	16,988	11,238	5,750	683	18,725	3,440	6,171
静岡市	6,986	1,386	1,738	1,725	988	737	175	471	99	1,392
葵区	2,044	512	422	511	330	181	77	44	17	461
駿河区	2,905	583	686	758	361	397	65	73	19	721
清水区	2,037	291	630	456	297	159	33	354	63	210
浜松市	16,439	1,080	1,943	4,448	2,606	1,842	113	6,359	1,305	1,191
中区	6,543	579	755	1,625	853	772	59	2,432	496	597
東区	2,465	138	347	733	532	201	13	957	156	121
西区	1,883	90	165	482	146	336	4	679	361	102
南区	2,723	130	294	463	262	201	9	1,492	190	145
北区	1,032	51	186	344	137	207	12	273	41	125
浜北区	1,532	63	156	738	629	109	11	425	53	86
天竜区	261	29	40	63	47	16	5	101	8	15
沼津市	2,872	352	563	1,155	851	304	67	158	180	397
熱海市	274	59	98	67	54	13	13	10	7	20
三島市	984	143	167	287	159	128	22	117	24	224
富士宮市	1,355	65	260	356	150	206	10	354	112	198
伊東市	344	43	67	150	125	25	17	3	2	62
伊島市	847	29	197	329	207	122	9	140	40	103
富士市	3,551	391	527	809	639	170	29	1,011	259	525
磐田市	5,275	115	468	1,172	761	411	22	3,101	134	263
焼津市	2,611	107	475	1,182	1,003	179	14	545	142	146
掛川市	2,828	76	467	788	642	146	34	1,168	144	151
藤枝市	1,190	89	196	316	223	93	23	203	129	234
御殿場市	1,467	149	179	426	383	43	26	366	126	195
袋井市	2,375	62	251	434	209	225	11	1,252	78	287
下田市	155	29	43	43	24	19	9	4	-	27
裾野市	588	27	146	204	129	75	10	103	54	44
湖西市	2,249	34	161	430	148	282	11	1,106	368	139
伊豆市	146	17	31	64	30	34	8	10	3	13
御前崎市	665	11	81	304	246	58	2	217	6	44
菊川市	2,187	15	153	609	485	124	3	1,186	61	160
伊豆の国市	376	36	67	176	79	97	9	33	6	49
牧之原市	1,017	18	173	345	229	116	9	411	24	37

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

9. 人口集中地区 —— 人口集中地区の人口は198,008人 ——

- ・富士市の人口集中地区(DIDs)の人口は、198,008人となり総人口の79.7%を占めている。
- ・平成22年の国勢調査と比べると3,743人(増減率△1.9%)の減少となっている。

表－19 人口、人口増減(平成22年～27年)、面積及び人口密度(人口集中地区)

区 分	人口		平成22年～27年 の人口増減		面積 (km ²)	人口密度 (1km ² 当たり)	全 域 に 占 め る 人口集中地区の割合(%)			
	平成22年	平成27年	実数	率(%)			人口		面積	
							平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
富 士 市	254,027	248,399	△ 5,628	△ 2.2	244.95	1,014.1	-	-	-	-
人口集中地区 (DIDs)	201,751	198,008	△ 3,743	△ 1.9	49.02	4,039.3	79.4	79.7	20.0	20.0

表－20 一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(人口集中地区)

区 分	平成22年			平成27年		
	世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員
富 士 市	90,834	250,570	2.76	92,438	244,247	2.64
人口集中地区 (DIDs)	74,218	200,599	2.70	75,512	196,260	2.60

表－21 人口集中地区の人口及び面積(昭和50年～平成27年)

年 次	昭和50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年 (組替)	22年	27年
人口集中地区の人口 (人)	124,673	135,957	143,172	162,482	179,723	186,981	197,584	201,751	198,008
人口集中地区面積 (km ²)	25.7	30.2	31.5	39.3	44.2	45.15	48.16	49.08	49.02

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数字

図－13 人口集中地区の人口及び面積(昭和50年～平成27年)

